

日本家族社会学会第 22 回大会

第 22 回大会を終えて

藤崎宏子（第 22 回大会実行委員長／お茶の水女子大学）



去る 9 月 16 日（日）、17 日（月）の 2 日間、お茶の水女子大学にて第 22 回大会を開催し、大過なく幕を閉じることができました。参加者も 289 名（一般会員 168 名、会費減額会員 22 名、学生会員 43 名）と当初予想の「250 名」を大きく上回り、懇親会にも 122 名の参加を得て、なんとか赤字会計も免れることができました。

お茶大は学会員数の多さからすれば、もっと早くに開催校をお受けしなければならなかったかもしれません。しかし、施設・設備の不十分さなどから開催には不安があり、これまでお話があっても二の足を踏んできました。今回はこれらの条件が大幅に改善されたわけではありませんが、思い切ってお受けして、たしかに大変なことはあったものの、同時に得るところも多々ありました。

一つには、渡辺会長や宮坂事務局長をはじめとする理事のみなさまのご理解とご協力、また国際文献印刷社の大会ヘルプデスクの全面支援を得て、途中で道に迷うこともあまりなく準備を進められたことです。同時に、かつて私も学会事務局を担当したことがあります。開催校への配慮や具体的な対応はここまでできていなかったのではないかと密かに反省もしました。二つ目としては、大学が備える活用可能な資源について、新たな発見がありました。過去にも他学会の開催校を受けたことがあるのですが、はなから「できないだろう」「ないだろう」と思い込んでいたことが、実は対応可能だということにいくつか気づきました。思い込みで行動しないで、扉は叩いてみるものだと思いを改めました。ただし、どうしようもないこと、当日になって気づいた設備上の不備などもあり、後日この点を大学の施設課に要望として伝えたところ、「気づきませんでした。ありがとうございます」と感謝してもらいました。三つ目として、今回実行委員の役を引き受けてくれた小玉亮子、杉野勇、小澤千穂子、井上清美、永田晴子、三部倫子の諸氏、そして多くの大学院生の献身的な尽力には深く感謝しています。実行委員会としては比較的小規模であったものの、それぞれの役どころで十二分に力を発揮していただき、小回りの利く機動性のある組織だったと思います。院生たちも、8 月並みの酷暑のなか、「打ち上げで美味しい生ビールを飲もうね！」という掛け声のもと、重たい台車で何往復もする重労働もこなしてくれました。身内びいきになるかもしれませんが、ほんとうによくやってくれました。ありがとうございます。

長い夏が終わり、ようやく本格的な秋の到来です。コントロールがうまく効かない空調、汗ジミができてしまう教室の椅子など、参加者のみなさまにはご不快な思いや迷惑をおかけしましたこと、心よりお詫びいたします。ただ、力のこもった研究発表、テーマセッションやシンポジウムの白熱した議論など、内容的には充実した大会だったのではないのでしょうか。台風一過で実を落とした銀杏並木を眺めながら、懐かしく振り返っています。

最後になりましたが、この度の大会にご参加くださいましたみなさま、内外で支えてくださったすべてのみなさまに、あらためて心よりお礼もうしあげます。



第 22 回大会報告の概要

自由報告 (1)

①仕事と生活

1. 海外帯同配偶者（駐在員妻）の役割意識と生活適応プロセス（高丸理香）
2. 妻の余暇の規定要因—夫方母親との同居に注目して（佐野俊幸）
3. ワーク・ライフ・コンフリクトと役割期待—役割葛藤及び緊張におけるジェンダー差異（岩下好美）
4. ワーク・ファミリー・ボーダー理論の有効性—就業場所と時間の拘束性と家族生活との関係（坂本有芳）

第1報告は、企業のグローバル化にともない、現地法人数の増加、海外派遣社員は増加の一途を辿り多様化もしている。そこで、帯同配偶者の経験をもつ女性 20 名のインタビューを通して、現地での生活に適応していくプロセスを明らかにした。その結果、日本での生活以上に「妻」や「母」といった役割が強く認識され、現地の日本社会が、このような「妻」を取り込みながら家族を包摂していくメカニズムを示した。

第2報告は、成人親子関係の協力的な面と葛藤的な面を合わせて検討する必要があるという立場から、妻としゅうとめとの間の潜在的葛藤に着目し、妻の余暇活動に対してしゅうとめとの同居が抑制効果を示すかどうかを JGSS データで探った。居住形態（夫方母親と同居、核家族形態、妻方母親と同居）が、余暇時間にどのような影響を与えるかをみた結果、夫方親との同居の効果は、かならずしも安定したものではないが、妻方母親同居にくらべ、一貫して高い有意水準を示した。

第3報告は、役割葛藤・緊張を経験するプロセスを男女差に着目して検討したもので、有識者で且つ有配偶の男女に対するヒヤリング調査である。分析の結果、男性対象者は主に職業役割の中での役割緊張があり、女性対象者は職業役割と家庭役割の衝突から発生する役割葛藤と役割間の緊張の両方を認識する傾向にあった。その背景として、個人が認知する職場と家庭の役割期待及び職場と家庭の構造との複雑な関係性がある。

第4報告は、就業場所と時間の拘束性と家族生活との関係を説明するにあたり、米国で生み出されたボーダー理論の適用の可否を検討すべきなのかを明らかにするため、未就学児をもつ男女雇用者へのインタビュー調査を実施した。その結果、米国と異なり日本では働き方に対する時間的空間的な拘束性が強いいため、家族領域の境界浸透性が高い方が女性の WFC が減る結果となった。

4 報告のうちの 3 報告が質的調査の分析であったが、サンプル数が少ないために、職業、階層等の偏りがあり、知見の普遍性に関して丁寧な分析が必要と思われた。会場の質問もこの点に関係するものであった。

（宮本みち子・放送大学）

②多様な家族

1. 「純粋な関係性」概念の検討—ゲイカップルの生活分析を通じて（神谷悠介）
2. 里父の役割認識と家族関係（安藤 藍）
3. 米国におけるポリ・ファミリーの挑戦—強制されたモノガミー主義を超えて（深海菊絵）
4. 男性学における〈家族〉の位置づけ—1980 年代以降の日本の男性研究の再構成を通して（齋藤圭介）

この部会では、いずれも若手の研究者より 4 つの報告がなされた。第1報告では、セクシュアリティ研究という文脈の下で、ギデنزの「純粋な関係性」概念が報告者の経験的研究を参照しつつ批判的に検討され、それが同性カップルが抱える問題を意図せざる結果として不可視化してしまうことが指摘された。第2報告は、里親研究のなかでもこれまであまりとりあげられてこなかった「里父」に着目した研究である。インテンシブな調査にもとづいて、妻との関係に配慮しながらそのサポート役としての役割や自己のあり方が考察された。第3報告では、同時に複数の親密な関係を築く性愛スタイルとしての「ポリアモリー」の人々による家族形成に関して、先行研究と報告者自身の調査事例が紹介された。第4報告は、計量テキスト分析の手法を用いた男性学および家族社会学の知識社会的な分析であり、男性学における医学や理論、家族社会学におけるケアや女性というように、両者が異なる問題関心を持つという結果をふまえたうえで、問題関心を共有することの重要性が示唆された。それぞれが個性的でかつ意欲的な報告であり、常時 30 名ほどのフロアからは、各報告に対して活発にコメントが寄せられた。全体討論にまで発展させるにはいたらなかったが、フロアにおられた企画委員の牟田和恵氏から「多様な家族」という名称の意図を含めて、部会編成のねらいとともに総括的なコメントをいただき、司会としては助けられた。各報告者の今後の活躍を期待したい。

（木戸 功・札幌学院大学）

③介護と葬送

1. ベトナムにおける老親扶養と在宅療養高齢者の生活支援—ハノイ市郊外における事例調査から (佐藤宏子)
2. 訪問介護における行政・介護現場の専門家・家族介護者の役割分担に関する実証的考察 (角 能)
3. 無縁社会における墓を核とした「結縁」と葬送の家族外部化—「桜葬」調査からみる家族機能の代替 (井上治代)
4. 「二人喪主」という解決—地方紙「おくやみ」欄からの考察 (金沢佳子)

第1報告では、ベトナムにおける高齢者の現況と、高齢者の法制度上の権利・義務、老親扶養の法規定や社会保障の実情についての概観の後、慢性疾患を持つハノイ市近郊居住の在宅療養高齢者へのサポート状況を中心とする事例調査結果が報告され、強固な敬老思想、老親扶養規範の下で家族・親族からの手厚いサポートを受容している高齢者の実態が明らかにされた。

第2報告では、家族介護者と事務所スタッフが訪問介護現場での相互作用を通じていかに役割分担を形成しているかについて、その過程での「自己の役割の限定化」と相互作用に際しての「交渉のコスト」に注目した事例調査の結果の考察が報告され、家族介護者の事務所スタッフへの役割期待とスタッフ側の実践との間にズレが生じ、介護のアクター間の利害の対立や交渉コストの増大を招いている実態が明らかにされた。

第3報告では、死や葬送において弱体化する現代の家族機能の補完・代替システムを持つ事例としての「桜葬」墓地の申込者を対象とした意識調査結果に基づく報告がなされ、個人化した現代の社会で自己と他者に対する新たな確実性を見出し創造することを強いられている人々の状況が、葬送の家族外部化の実態を通して考察された。

第4報告では、現代家族の構造と世代間・世代内関係を分析する格好の素材として、長野県を中心に地方紙の「おくやみ」欄にみる「二人喪主」という葬送の方式の意味するものを検討する報告がなされ、直系家族志向と夫婦家族志向の混在の中、社会通念と生活実情を融合させていく地域の風習の変化とそこでのマスメディアの関与の実情などが明らかにされた。

「介護と葬送」という視点から、日本内外の現代の家族変動の最先端における多様な動きを、具体的な事例研究を通して考究しようとする意欲的な部会であり、質疑応答を通して活発な議論も行われた。

(犬塚協太・静岡県立大学)

④親と子ども

1. 子どもの自信・自己肯定感の形成と家庭・学校・地域 (水落正明)
2. アジア3カ国における家族政策関連制度利用の規定要因 (小島 宏)
3. 親子の私的移転からみる階層格差 (白波瀬佐和子)
4. 同居母子世帯出現率の地域的差異—もうひとつの家族の地域性? (稲葉昭英)

第1報告では、三重県が2010年に県内の小中高校生を対象に行った「子供の意識・実態調査」を分析し、家庭、学校、地域のそれぞれが、子どもの自己肯定感に影響を与えていることを明らかにした。最も大きな影響を与えているのは学校、次いで家庭だが、地域の影響も観察された。

第2報告では、内閣府が行った「アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究」(2009年)をもとに、産休、育休、保育所、幼稚園などの家族政策関連制度に関する有配偶男女の利用状況を分析した。いずれの国も、正規雇用、高学歴、長時間労働の場合に、利用率が高い傾向が見られた。

第3報告では、2010年に全国の50~84歳の男女を対象に行った「中高年者の生活実態に関する全国調査」の結果から、親と子相互の「私的移転」(経済的支援と世話的支援)について考察した。年金などマクロレベルでは現役世代が親世代を支える世代間の不公平が指摘されているが、ミクロの親子関係レベルでは逆に親世代から子世代に対し多くの贈与がなされている。

第4報告では、2010年の国勢調査のデータから、6歳未満の子のいる母子世帯の出現率を都道府県別に算出し、親世帯と同居する「同居母子世帯」が東北に多く、母と子のみの「独立母子世帯」が西南に多いことを明らかにした。高齢者が子世帯と同居することが多い地域は同居母子世帯も多いが、東北と西南の違いは直系家族規範の差よりは、生活保障に関する家族戦略の違いによるものと考えられる。

以上の4報告に関して、短い時間ながらも様々な角度から質疑応答がなされた。

(広井多鶴子・実践女子大学)

テーマセッション (1)

「現代家族のダイナミクス—NFRJ-08Panel によるパネル分析」

1. NFRJ-08Panel の特徴とその可能性 (保田時男)
2. 女性の就業とディストレス (余田翔平)
3. 定年退職と家事分担 (竹内麻貴)
4. 親の子どもに対するかかわり方の経時的変化と規定要因
(苫米地なつ帆・三輪 哲)



本セッションでは、NFRJ-08Panel データを利用した研究成果の一部が報告された。NFRJ-08Panel とは、日本家族社会学会が学会として主催している調査プロジェクトである NFRJ (全国家族調査) の一環として現在調査進行中であるパネル調査である。NFRJ-08Panel は、NFRJ08 の回答者から継続的調査に応諾していただいた回答者を wave1 (第一波) の回答者とし、一年ごとに wave5 まで (基本的に) 共通の質問項目で調査観察を継続していく調査である。今回の報告では、暫定的にクリーニングを終了させた wave3 までのデータが使用されている。

第1報告(「NFRJ-08Panel の特徴とその可能性」)では、NFRJ-08Panel の特性と研究上のポテンシャルについて報告がなされた。NFRJ-08Panel は、NFRJ の特性としての「同一家族に属する複数の個人(子どもやきょうだいなど)」についての情報を含んでいるが、さらにパネルデータの特性として同一個体についての異時点間の情報が組み入れられている。これとマルチレベル分析を組み合わせることで、たとえば関心のある変数のばらつきのうち「何パーセントが家族に起因する分散で、何パーセントが個人に起因する分散か」といったことが分かるのである。

第2報告(「女性の就業とディストレス」)では、女性の就業状態がディストレスに影響しないという先行研究の結果がパネル調査によっても支持されたことが報告された。第3報告(「定年退職と家事分担」)では、男性稼ぎ手意識が定年によって弱まるのが夫の家事分担の増加に繋がる可能性が示唆された。第4報告(「親の子どもに対するかかわり方の経時的変化と規定要因」)では、親の子どもへの教育的関わりが親の特性(性別や学歴)や子どもの特性(性別や出生順)によってどのように異なるのかについて、先行研究の結果との比較を含んだ分析結果が示された。いずれの研究においても、パネルデータの特性を生かし、クロスセクションデータの分析よりもバイアス(擬似相関)の小さな分析がなされたといえる。

経済学や心理学、疫学の世界では、社会学に一步先んじてパネルデータの採取や分析がさかんになされるようになってきている。フロアからのさまざまな意見を受け止めつつ、本セッションが、家族社会学でのパネル分析促進のきっかけになれば幸いである。
(筒井淳也・立命館大学)

テーマセッション (2)

「家族主義とは何か？」

1. 家族主義と個人主義—明治・大正期における知識人のレトリックから (阪井裕一郎)
2. 福祉国家と反家族主義—家族介護の対価性をめぐる議論を軸に (阿部真大)
3. 家族主義と情緒性—戦後家族研究における「恭順」概念を手がかりに (本多真隆)
4. 子育ての社会化に潜む家族主義—児童自立支援施設に関する言説から (藤間公太)
5. 家族主義の諸相—まとめにかえて (久保田裕之)

本テーマセッションでは、「家族主義」概念の歴史とその意義をめぐり、5人の報告者による言説分析と理論的検討が行われた。なお、司会を平井晶子(神戸大学)、コメンテーターを米村千代(千葉大学)が務めた。予稿集が不足し立ち見も出るほどの大入りで、冷房の不調も手伝って会場は終始、熱気に包まれていた。

第1報告では、明治・大正期の「イエ=家族主義」に対する擁護/批判の言説から、参加型民主主義の基盤としての「情念」の問題を抽出した。

第2報告では、「恭順」概念の意味について戸田貞三と川島武宜が「恭順」に与えた正反対の評価から、現代では「近代=家族主義」と結びつけて語られる情緒性についての検討を行った。

第3報告では、戦後の民法改正論争が色濃く持っていた反「福祉=家族主義」主義が、扶養(介護)と相続の間の緊張関係にどのような影を落としたのかを、国家主義/反国家主義、家族主義/反家族主義を対立軸と



して検討した。

第4報告では、児童自立支援施設に関する言説を手がかりに、家族の機能が別の家庭に／施設によって代替される時、その正当化ロジックとして動員される「福祉＝家族主義」の限界について検討した。

第5報告では、家族主義／家族主義批判を政策論的家族主義／存在論的家族主義／方法論的家族主義へと分節化することで、家族主義を単に破棄されるべき悪しきものと捉えるべきでないことを主張した。

コメンテーターおよび会場からは、有賀・喜多野論争を含む既存の学説史との接続や、共同性の経験科学としての家族社会学の意義についての質問と議論が交わされた。
(久保田裕之・大阪大学)

テーマセッション (3)

「育児期の父親と IT 利用の日米比較」

1. 育児期の父親のメディア利用と IT 有用感 (橋本嘉代)
2. 育児期の父親の IT 利用と親族ネットワーク (劉 楠)
3. 夫婦間 IT 利用の父親役割観と成長認識への影響 (佐々木卓代)
4. 育児参加に及ぼす IT 利用の影響—co-parenting を媒介要因として (加藤邦子)



本テーマセッションの目的は量的データ分析により日米の父親の IT 環境と活用、育児に関する意識や行動を比較することであり、育児期の父親の IT 有用感、IT 利用と親族関係、夫婦間 IT 利用と父親役割観・成長認識、IT 利用の co-parenting を媒介とした育児参加への影響に関する4本の研究が報告された。データは未就学児を持つ25～45歳の日米の父親から2011年に収集された(日本475名、アメリカ503名)。

第1報告では、日米における父親の PC・携帯・スマートフォン利用時間についての説明があった。父親の IT 機器利用状況と IT が生活の効率化やストレス解消、子育てや人間関係拡大に役立つという認識 (IT 有用感) との相関を検討した結果、IT 機器を活用している日本の父親は IT 利用が子育てに有用と感じているが、アメリカの父親は日頃のストレス解消に役立つと感じていることが多いなどの相違点が明らかになった。

第2報告では、父親の IT 利用が親族とのコミュニケーションへどのような影響を与えているかについて検証した。日米両国において、IT を頻繁に利用する父親ほど、IT 機器を育児に利用している割合が高く、親族とのオンラインコミュニケーション頻度も高いことがわかった。

第3報告は父親の IT 利用が妻との対面コミュニケーション、父親としての役割観、成長認識にどのような影響を及ぼしているのかの日米比較である。主な結果として、妻との対面式コミュニケーションと父親役割観を高めるのに携帯コミュニケーションが有意な影響を与えていることが日米で検証された。

第4報告では、父親の IT 利用が co-parenting (両親が子どもに対して安定した環境を提供するために協力して子育てをすること) を媒介して育児量にどう影響するのかを検討した。日米において、IT 利用時間が増えるほど co-parenting は低下するが、co-parenting が高まるほど、育児量が増えることが確認された。

父親の IT 利用と育児参加の関係についての日米比較研究はこれまで行われてこなかったため、本テーマセッションでは新領域の研究結果が提示された意義深いセッションであったと思う。フロアからも多くの質問・コメントが寄せられ、活発な議論が展開された。
(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)



会長講演

「多様性の時代と家族社会学」

渡辺秀樹 (慶應義塾大学)

*この講演の内容は、2013年4月発行の『家族社会学研究』(25巻1号)に掲載される予定です。

自由報告 (2)

⑤出産

1. Diversity of Gender Preference for Children in Asia (殷 棋洙)
2. 出産の医療化論再考—「妊婦中心の健診」と助産師国家試験作成プロセスにみる女性の抵抗の限界
(大淵裕美)
3. 1960-70年代における韓国の「家族計画事業」と女性
—五柳里の「家族計画オモニ会」活動に関するインタビュー調査 (李 知淵)

第1報告は、殷棋洙氏の「Diversity of Gender Preference for Children in Asia」でした。EASS2006における中国、日本、韓国、台湾のデータと、2010年に実施されたタイ、ベトナムのデータをもとに、それぞれの社会において、子どもをもうけるとしたら、女子を好むか男子を好むかを比較し、子どもの選好に影響する要因について考察されました。非常に興味深い報告ではあったのですが、英語で、レジュメの用意がなく、パワーポイントのスライドを映しての報告でしたので、十分に理解しがたく残念でした。

第2報告は、大淵裕美氏の「出産の医療化論再考—「妊婦中心の健診」と助産師国家試験作成プロセスにみる女性の抵抗の限界」でした。長年の研究蓄積にもとづく密度の高い報告でしたが、今一度、問題意識を確認されてはどうかという印象を持ちました。

第3報告は、李知淵氏の「1960-70年代における韓国の「家族計画事業」と女性—五柳里の「家族計画オモニ会」活動に関するインタビュー調査」でした。学会報告に挑戦された意欲を評価したいと思います。ただ、問題意識と調査計画とが必ずしも整合していなかったために、報告内容もまとまりを欠いたものになりました。

この部会は、学会大会2日目の朝であり、同じ時間帯によく似た内容のテーマセッションが開催されたこともあり、参加者が非常に少ない部会でした。また、3報告者のうち、お一人は日本語を解されない方でしたので、他の2報告についてご理解いただけなかったのみならず、3報告の総括的なディスカッションをすることにも支障をきたしました。プログラムを組む作業はたいへんであることは承知していますが、もう一工夫お願いしたいと思います。
(神原文子・神戸学院大学)

⑥結婚・夫婦

1. 配偶者選択過程における愛情と選択性—北京の中年期男女に対するインタビュー調査をもとに (于 建明)
2. 夫婦別姓論争にみる家族言説の構造—質的方法による雑誌記事分析の試み (岡本朝也)
3. フェミニストアプローチによる現代日本の結婚への一考察 (CUERVO GIRALDO NORMA)

第1報告は、中国北京市に在住する有配偶男女に対するインタビュー調査から、文革期結婚コーホートおよび開放後結婚コーホートの配偶者選択過程における愛情と選択基準の特質を探るものであった。開放後結婚コーホートにおいても紹介結婚は廃れていないこと、自主結婚の場合でも恋愛感情ではなく、より現実的な条件が重視される場合が多いことなどが明らかにされた。フロアからは、地域差について、またロマンチック・ラブが他の条件に優先するかたちでの結婚がアジアで浸透しなかった理由についてコメントがあった。

第2報告は、批判的言説分析の手法を用いて、夫婦別姓論争における家族言説の構造を明らかにするものであった。夫婦別姓論争に関して析出された7つの論点はすべて互いにつながっており、家族の言説は、原理、社会、政治と相互作用し、また伝統から未来にわたる幅広い領域から成り立っていることが明らかされた。フロアからは、批判的言説分析を用いることの積極的意義、テキストの近接性、また家族言説を検討するにあたって夫婦別姓論争を取り上げることの意義について質問・コメントがあった。

第3報告は、現代日本における結婚について、フェミニストアプローチによって検討するものであった。配偶者選択過程のステップとしての「魅力 (attraction)」において、男性と女性では重視している事柄が非対称であること、女性においては結婚生活の中で「がんばっている」ことが強調して語られることなどが明らかにされた。フロアからは、フェミニストアプローチを採用することの意義、また attraction に注目して配偶者選択過程を検討することの意義について質問があった。

三報告とも、手法は異なりながらも質的な方法を採用するものであり、家族に関わる現象の複雑な連関を描き出すうえでの質的アプローチの可能性を感じさせる部会であった。
(西村純子・明星大学)

テーマセッション (4)

「阪神淡路大震災・東日本大震災と家族—リプロダクションをめぐる」

1. 防災体制における妊産婦と家族—災害時要援護者支援・トリアージ・被災者台帳の再検討 (山地久美子)
2. 災害と妊娠・出産・育児期の女性—『災害弱者』という枠組みをめぐる (松岡悦子)
3. 自然災害時における妊産婦のニーズと家族をめぐる変化 (田間泰子)

日常的な課題は災害時により強く現れる。それは家族においても同様である。日本は、近年多くの自然災害を経験してきた。3人の報告者はリプロダクションを、家族を形成するための大きな契機であり、家族社会学にとって重要な課題であると考えているが、この視点に立つならば研究はほとんど行われて来なかったといえる。以上の認識のもとに行われたテーマセッションに対し、数多くの会員・非会員の方々が関心をもって参加してくださった。

第1報告者(山地久美子)は、阪神淡路大震災と東日本大震災の概要を述べ、特に制度的側面に注目して、阪神淡路大震災と新潟県中越地震の経験から、『中央防災基本計画』や『地域防災計画』において妊産婦が災害時要援護者として見直されたこと、しかし母子健康手帳の利用等、数多くの課題が残されていることを指摘した。

第2報告者(松岡悦子)は、災害と女性に関する先行研究を紹介したうえで、東日本大震災で支援した助産師や保健師、妊産婦への聞き取り調査から課題を指摘した。妊産婦の存在の把握、母乳育児、医療従事者に頼る出産等、平時に問題とされている課題が災害時の環境を契機として増幅されて出てくる様子や、家族の分離や拡大を契機とする家族の両義性が見られた。

第3報告者(田間泰子)は、リプロダクションと自然災害に関わる先行研究を整理提示し、リプロダクションがどのように家族と関わっているかを示したうえで、聞き取り調査から妊産婦とリプロダクションをめぐる家族・親族、医療サービス、子育て支援等の社会的ネットワークのありかたが、どのような変化を被ったかを考察しようとした。



家族は人々の生活に深くかかわるため、災害研究も重要課題として取り込まれるべきである。学会会員による災害時のストレス研究や実態調査報告等、すでに幾つもの取り組みがあるが、必ずしも継続されているとは言えず、本セッションについてはまだその緒にいたばかりという水準であった。家族と災害にかかわる研究課題は満載であるから、今後、これをきっかけに多くの研究が発展し、家族研究の一分野となることを願う。(田間泰子・大阪府立大学)

自由報告 (3)

⑦世代間関係・親族

1. 近世東北農村における家と同族—「家」確立の歴史人口学的分析 (平井晶子)
2. 中国都市部における高齢者の老後ライフスタイル形成—家族ライフスタイル論アプローチから (楊 雪)
3. 家族戦略としての隔世家族とその構造的犠牲者 (張 継元)
4. 地方都市における「成人移行期」女性の親元同居—島根県松江市のインタビュー調査を通して (郭 麗娟)

本部会の各報告の内容と質疑応答の結果は、以下のとおりであった。

第1報告は、近世東北農村の宗門人別帳を用いた歴史人口学的研究によって、家およびその本分家関係による上位概念である同族の確立と展開を明らかにしようとしたものであった。しかし、データの制約もあり、同族の確立と持続が正確に把握されていない点が今後の課題であることが確認された。第2報告は、家族ライフスタイル論の枠組を用いた「老後ライフスタイル」の形成を、中国東北部の都市の事例から明らかにしようとしたものであった。課題としては、ライフスタイルの選択が豊かな層にはたしかに当てはまるが、下層ではどうなるのかという階層の問題があることが指摘された。第3報告は、祖父母と孫から構成される隔世家族の形成・展開・終焉の過程とメカニズムを、中国農村の事例から明らかにしようとしたものであった。家族戦略論のアプローチにより個別家族の詳細な分析がなされたが、家族・親族による産業化・近代化への対応というより大きな枠組の重要性が指摘された。第4報告は、都市部における未婚者の親元同居の先行研究を参考に、地方でそれがどのように展開しているかを、中国地方の地方都市での事例から明らかにしようとしたものであった。対象者が比較的均一だが、サンプリングの方法を見直すことで、多様性も追求することが必要であ

るとの指摘がなされた。

本部会は留学生の会員の方々の報告が多かった。調査フィールドが出身国の場合でも日本の場合でも、今日的で重要なテーマに取り組んだもので、フロアとのあいだで活発なやりとりがあった。また、第1報告も、歴史人口学的研究を伝統的な同族研究に架橋しようとする挑戦的な試みで刺激的だった。報告者の方々の今後の研究の展開に期待したい。
(池岡義孝・早稲田大学)

⑧家事・育児

1. 夫婦の就業形態と消費の関係—共働き化が家計に与える影響についての考察 (山田昌弘)
2. 夫の働き方・就業環境と家事分担—社研パネル調査データから (不破麻紀子)
3. 男性の家事分担の変化—NFRJを用いた時点間比較 (乾 順子)
4. 男性の育児遂行の規定要因再考—資源としての職場環境 (末盛 慶)

本セッションでは、就業と家族行動の関係についての4つの報告がなされた。

第1報告(「夫婦の就業形態と消費の関係」)では、2009年の「全国消費実態調査」を利用して、既婚女性が就業すると家計行動(主に消費)にどのように影響するのかについての分析がなされた。妻が非正規雇用である場合には相対的に教育費の支出が大きく、妻が正規雇用の場合は被服や娯楽・交際など「よりよい」生活のための支出が増大するということが示唆された。

第2報告(「夫の働き方・就業環境と家事分担」)では、社研パネルデータ(2007、2009、2011年)を利用して、夫の働き方と家事行動の関係についての分析が報告された。具体的には、夫が午後7時までに帰宅できること、職場において自律的な働き方ができることが夫の家事参加を増やすということが示唆された。

第3報告(「男性の家事分担の変化」)では、NFRJ03、08の調査データを利用して、男性の家事分担度合いの変化およびその要因の変化についての分析が報告された。平等な性別役割分業意識を持つ層において、就業形態の影響が現れるようになった(あるいは妻が正規雇用している場合に性別意識が家事分担に反映されやすくなった)という結果が示された。

第4報告(「男性の育児遂行の規定要因再考」)では、愛知県在住の1~3歳の子どもがいる世帯を対象とした調査を利用して、仕事の影響を時間的制約のみによって捉えるという従来の分析枠組みを乗り越える研究の成果が示された。具体的には、「職場環境が家族支援的である」というプッシュ要因と、妻が夫に対して早く帰宅するように促すプル要因がそろった場合に夫の育児遂行が促されるということが実証された。

いずれの報告も、家計行動や家事分担行動の詳細に踏み込んで説明をしようとするものであり、従来の研究動向を踏まえてそれを乗り越えるという手堅い実証研究であった。ほぼ満席であったフロアからも活発なコメントや質問が寄せられ、「仕事と家族」分野での研究の重要性が再確認されたのではないだろうか。

(筒井淳也・立命館大学)

テーマセッション (5)

「男性の家事・育児参加と女性のキャリア形成—日米比較研究」

1. 男性の家事・育児参加と生育歴との関係—日米比較を通して (林 葉子)
2. 父親の育児・家事参加における妻のマターナル・ゲートキーピングと父親の就労意識との関連
—日米比較を通じて (中川まり)
3. 親の心理的ディストレスが育児参加に与える影響 (岡村利恵)
4. 女性のキャリア形成と教育の関わり (佐野潤子)

本テーマセッションではお茶の水女子大学研究プロジェクト「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」(代表:永瀬伸子、家族班代表:石井クンツ昌子)で得られた共通のデータを分析し、男性の家事・育児参加と生育歴、マターナル・ゲートキーピング、心理的ディストレスとの関係と、女性のキャリア形成と教育との関係を実証した4本の研究が報告された。会場からは男女に対する家庭役割教育について多くの質問をいただいた。

まず、プロジェクトの概要が説明された。第1報告では、父親の生育歴と家事・育児参加の関係についての日米比較が報告された。結果は、日米ともに、父親が子どもの頃に家庭役割を経験していると父親アイデンテ



ィティが高まり、父親になってから育児の頻度が高く、日本の父親は家庭科が役に立つと思っているほど、家事・育児の頻度が高いことが明らかになった。

第2報告では、妻からの家事・育児参加への夫の期待認識や夫の家族優先意識と、夫の家事・育児参加行動との関係が、未就学児の父親を対象として報告された。日米ともに家族を優先するような就労意識をもつと育児参加がより多く、日本では企業規模が大きいほど家族を優先する意識が強かった。妻の期待認識では、高いほど日米ともに父親の育児・家事参加が多くなることが明らかにされた。

第3報告では、父親の心理的ディストレスと育児参加との関係が報告された。日本の父親は心理的ディストレスが高いほど育児参加は少なかったが、米国の父親の心理的ディストレスは育児参加に有意な影響を与えてはいなかった。

第4報告では、女性の就労継続とキャリア教育の経験との関係が報告された。結果は、米国の女性はキャリア教育を学生時代に学んだ者が日本より多く、30歳以下の既婚女性は、キャリア教育が就労継続と関係していた。
(林 葉子・お茶の水女子大学)

シンポジウム

「育児と介護の家族戦略」

1. 育児戦略と見えない統制—育児メディアの変遷から (天童睦子)
2. 介護の家族戦略—規範・選好・資源 (上野千鶴子)
3. 家族戦略?—個人戦略と公共政策の狭間 (武川正吾)
コメンテーター 久保田裕之・立山徳子



「家族戦略」をテーマとする3年連続企画の2年目である今年は、「育児と介護の家族戦略」と題しシンポジウムをもちました。コーディネータおよび司会は、研究活動委員会の加藤邦子氏(宇都宮共和大学)と牟田(大阪大学)がつとめました。



3人の報告者のうち、天童睦子氏(名城大学)の「育児戦略と見えない統制—育児メディアの変遷から」報告は、1970年代以降興隆した育児メディアの分析を行ない、とくに2000年代に登場した父親向け育児・教育情報誌からは、個人と家族の選択と責任の文脈で我が子中心の子育てに集中していく「見えない統制」が働いていることが指摘されました。



上野千鶴子氏(立命館大学)「介護の家族戦略—規範・選好・資源」報告では、育児と介護は大きな非対称性があること、介護には「家族戦略」は無く「誰が誰をいかに介護するのか?」という個人戦略が問われるべきことを押さえた上で、現代の日本社会における介護の現状が鋭く分析されました。



武川正吾氏(東京大学)「家族戦略?—個人戦略と公共政策の狭間」報告では、家族戦略をとらえるのに公共政策を変数として導入するという問題提起のもと、公共政策と家族戦略との正のスパイラルを確立するにはどのような「最初の一撃」が求められているのかが議論されました。



これら3報告を受けて、コメンテーターの立山徳子氏(関東学院大学)は都市のパーソナルネットワークに着目する観点から、久保田裕之氏(大阪大学)からは家族という集合的主体を構想することの可能性について、論点を出していただきました。

いずれの報告・討論も、刺激に満ちたもので、会場からの質疑も活発に行なわれました。シリーズ最終3年目の来年度のテーマである「地域社会と家族戦略」につながる論点が出されたことも大きな収穫でした。

(牟田和恵・大阪大学)

